



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 三井松島産業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 常雄
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 経理部長 (氏名) 野元 敏博 (TEL) 092 (771) 2171
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2017年3月期第3四半期決算説明資料)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,169	△16.2	△279	—	△393	—	△366	—
28年3月期第3四半期	45,534	△8.3	1,012	—	1,498	620.2	603	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △2,883百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △2,631百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△27.15	—
28年3月期第3四半期	43.55	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	51,331	28,542	55.6
28年3月期	55,281	32,891	59.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 28,530百万円 28年3月期 32,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	54,000	△7.8	1,000	△0.7	900	△34.8	1,300	△14.1
								96.21

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	13,867,757株	28年3月期	13,867,757株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	803,275株	28年3月期	2,903株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	13,511,515株	28年3月期3Q	13,864,879株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成28年6月24日開催の第160回定時株主総会において、株式併合について可決を受け、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	①エネルギー	34,362	25,107	△9,254
	②生活関連	9,453	11,355	1,902
	③その他	1,616	1,605	△11
	調整額	102	100	△2
	合計	45,534	38,169	△7,365
営業 損失 (△) 又は 利益	①エネルギー	967	△555	△1,523
	②生活関連	816	945	128
	③その他	87	105	18
	調整額	△859	△774	84
	合計	1,012	△279	△1,292
営業外収益		666	266	△400
営業外費用		181	380	199
経常利益又は損失 (△)		1,498	△393	△1,892
特別利益		284	572	287
特別損失		741	546	△194
税金等調整前四半期純利益 又は純損失 (△)		1,042	△368	△1,410
法人税等合計		435	△5	△440
四半期純利益又は純損失 (△)		606	△362	△969
非支配株主に帰属する四半期純利 益		3	4	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又 は純損失 (△)		603	△366	△970

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギー事業における石炭価格の下落及び石炭販売数量の減少などにより、売上高は381億69百万円と前年同期比73億65百万円(16.2%)の減収となり、2億79百万円の営業損失(前年同期は10億12百万円の営業利益)となりました。

経常損益は、営業外収益に受取利息1億35百万円を計上したものの、営業外費用に為替差損1億73百万円及び支払利息1億15百万円を計上したことなどにより、3億93百万円の損失(前年同期は14億98百万円の経常利益)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、特別損失に災害による損失(平成28年熊本地震)2億35百万円を計上したものの、特別利益に投資有価証券売却益1億98百万円及び受取保険金75百万円を計上したこと並びに税金費用が減少したことなどにより、3億66百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は6億3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは、「石炭生産事業における自社権益炭拡大と収益性向上」「新規事業の育成による収益の安定化・多角化」の2つの成長戦略に則り実施したM&A等により子会社が増加してきたことを契機に、セグメント区分の見直しを行いました。

この結果、エネルギー事業を中心とするエネルギー事業本部、並びにM&A等により新たに加わった子会社を中心とする生活関連事業本部の2事業本部制による経営管理体制をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更することといたしました。変更の内容は以下のとおりです。

従来の「石炭販売事業」、「石炭生産事業」、「再生可能エネルギー事業」及び従来「その他」の区分に含めて

いた一部の事業を「エネルギー事業」セグメントとし、従来の「飲食用資材事業」、「衣料品事業」、「施設運営受託事業」及び従来「その他」の区分に含めていた一部の事業を「生活関連事業」セグメントといたしました。また、従来の「不動産事業」及び「港湾事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントとし、従来「不動産事業」セグメントに帰属する資産としていた遊休不動産について、全社資産として取り扱うことといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

①エネルギー事業

当セグメントには、石炭販売分野、石炭生産分野及び再生可能エネルギー分野が含まれております。

売上高は、石炭販売分野及び石炭生産分野における石炭価格の下落並びに販売数量の減少などにより251億7百万円と前年同期比92億54百万円(26.9%)の減収となりました。セグメント損益につきましては、石炭生産分野における上記売上高の減少要因に加え、リデル炭鉱の操業コストの増加などにより5億55百万円のセグメント損失(前年同期は9億67百万円のセグメント利益)となりました。

②生活関連事業

当セグメントには、飲食用資材分野、衣料品分野、施設運営受託分野及び介護分野が含まれております。

売上高は、衣料品分野の花菱縫製(株)を前第3四半期連結会計期間において子会社化したことに伴い、113億55百万円と前年同期比19億2百万円(20.1%)の増収となり、セグメント利益は、のれん償却費2億31百万円を計上したものの9億45百万円と前年同期比1億28百万円(15.7%)の増益となりました。

なお、飲食用資材分野の日本ストロー(株)において、「平成28年熊本地震」により同社熊本工場の一部に被害を受けておりましたが、懸命な復旧作業に努めた結果、現在では通常生産を行っております。

③その他

当区分には、不動産事業及び港湾事業等が含まれております。

売上高は、16億5百万円と前年同期比11百万円(0.7%)の減収となりましたが、セグメント利益は1億5百万円と前年同期比18百万円(21.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当第3四半期 連結累計期間	増減額
資産	流動資産	22,675	20,819	△1,855
	(内、現金及び預金(長期含む))	(13,454)	(11,759)	(△1,695)
	固定資産	32,606	30,511	△2,094
	合計	55,281	51,331	△3,950
負債	流動負債	9,325	10,553	1,228
	固定負債	13,065	12,235	△830
	合計	22,390	22,788	397
	(内、借入金(社債含む))	(11,309)	(11,861)	(552)
純資産合計		32,891	28,542	△4,348
負債・純資産合計		55,281	51,331	△3,950

①資産

資産合計は513億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億50百万円(7.1%)の減少となりました。主な要因は、現金及び預金並びに商品及び製品の減少などによる流動資産の減少18億55百万円(8.2%)、並びに有形固定資産の減少などによる固定資産の減少20億94百万円(6.4%)によるものであります。

②負債

負債合計は227億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億97百万円(1.8%)の増加となりました。主な要因は、長期借入金及び長期繰延税金負債の減少などによる固定負債の減少8億30百万円(6.4%)があったものの、

支払手形及び買掛金の増加などによる流動負債の増加12億28百万円(13.2%)によるものであります。

③純資産

純資産合計は285億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億48百万円(13.2%)の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、自己株式の取得及び配当金の支払いによる株主資本の減少16億71百万円(5.6%)、並びに為替換算調整勘定の減少などによるその他の包括利益累計額の減少26億81百万円(81.5%)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年11月4日公表の業績予想数値を修正しております。詳しくは、本日(平成29年2月3日)公表の「業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,454	10,924
受取手形及び売掛金	4,828	6,852
商品及び製品	1,693	701
仕掛品	341	235
原材料及び貯蔵品	880	963
その他	1,477	1,142
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	22,675	20,819
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,270	5,644
土地	10,823	10,506
その他(純額)	4,959	4,941
有形固定資産合計	23,053	21,092
無形固定資産		
のれん	4,473	3,993
その他	1,348	1,114
無形固定資産合計	5,822	5,107
投資その他の資産		
投資有価証券	2,422	2,237
長期貸付金	880	742
その他	700	1,570
貸倒引当金	△272	△238
投資その他の資産合計	3,730	4,311
固定資産合計	32,606	30,511
資産合計	55,281	51,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,969	3,132
短期借入金	3,303	4,119
未払法人税等	284	119
賞与引当金	234	117
災害損失引当金	—	49
その他	3,533	3,013
流動負債合計	9,325	10,553
固定負債		
社債	45	34
長期借入金	7,914	7,677
関係会社整理損失引当金	113	—
退職給付に係る負債	410	396
資産除去債務	1,441	1,323
その他	3,141	2,802
固定負債合計	13,065	12,235
負債合計	22,390	22,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	14,807	14,045
自己株式	△5	△914
株主資本合計	29,593	27,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	211
繰延ヘッジ損益	△0	4
土地再評価差額金	1,761	1,601
為替換算調整勘定	1,305	△1,208
その他の包括利益累計額合計	3,289	608
非支配株主持分	7	11
純資産合計	32,891	28,542
負債純資産合計	55,281	51,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	45,534	38,169
売上原価	41,429	34,453
売上総利益	4,105	3,715
販売費及び一般管理費		
人件費	1,265	1,603
福利厚生費	242	308
減価償却費	77	87
業務委託費	85	99
その他	1,422	1,896
販売費及び一般管理費合計	3,092	3,995
営業利益又は営業損失(△)	1,012	△279
営業外収益		
受取利息	202	135
受取配当金	28	38
持分法による投資利益	59	—
為替差益	293	—
補助金収入	47	47
その他	34	43
営業外収益合計	666	266
営業外費用		
支払利息	133	115
持分法による投資損失	—	27
為替差損	—	173
その他	47	63
営業外費用合計	181	380
経常利益又は経常損失(△)	1,498	△393
特別利益		
固定資産売却益	14	0
投資有価証券売却益	1	198
受取保険金	—	75
補助金収入	268	268
その他	—	29
特別利益合計	284	572
特別損失		
固定資産売却損	—	14
固定資産除却損	4	8
固定資産圧縮損	248	248
災害による損失	—	* 235
投資有価証券評価損	413	—
その他	74	39
特別損失合計	741	546
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,042	△368
法人税、住民税及び事業税	499	335
法人税等調整額	△63	△341
法人税等合計	435	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	606	△362
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	603	△366

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	606	△362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	△11
繰延ヘッジ損益	△110	4
為替換算調整勘定	△3,062	△2,513
その他の包括利益合計	△3,238	△2,520
四半期包括利益	△2,631	△2,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,634	△2,887
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※災害による損失

「平成28年熊本地震」により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
固定資産修繕費等	一百万円	185百万円
災害損失引当金繰入額	— 〃	49 〃
計	一百万円	235百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会決議及び平成28年9月9日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月8日から平成28年10月3日までに、自己株式800,000株(株式併合後)の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9億9百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9億14百万円となっております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成29年1月13日開催の取締役会において、クリーンサアフェイス技術株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該譲渡契約に基づき平成29年2月1日に同社の全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容、規模

被取得企業の名称	クリーンサアフェイス技術株式会社
事業の内容	マスクブランクス ^① の成膜加工
事業の規模	総資産額 4,444百万円
	売上高 2,681百万円

平成28年3月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

② 企業結合を行った主な理由

クリーンサアフェイス技術株式会社は、昭和52年（1977年）に国内初のマスクブランクス^①専門メーカーとして創業以来、液晶パネル（LCD）や半導体に用いられるフォトマスクの原材料であるマスクブランクス^①の成膜加工を手掛け、国内外の有力フォトマスクメーカーに販売しております。同社は機械装置を内製化しながら長年に亘り事業展開してきたことで、世界トップレベルの技術を獲得しており、特に超大型液晶用・有機ELディスプレイ（OLED）用マスクブランクス^①については独占的な地位を確保しております。今後もマスクブランクス市場は、液晶用・半導体用共に着実な成長が見込まれることに加え、超大型液晶用・有機ELディスプレイ（OLED）用マスクブランクス^①領域における新たな市場の成長も期待されます。

このように、同社は当業界においてトップ・プレーヤーとしての地位を確立し、安定した業績をあげております。当社グループは、石炭生産分野以外での新たな事業の柱の一つとして、積極的に本事業の育成・強化を進めて参ります。

③ 企業結合日

平成29年2月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な論拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,000百万円
取得原価		4,000百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等（概算額）	20百万円
-------------------	-------

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。